

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 饗庭 達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 清水 敏男
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 清水 敏男
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 (東京都中央区築地六丁目19番20号(ニチレイ東銀座ビル)) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計期間	第87期 第1四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	12,393	12,104	59,514
経常損益(は損失)(百万円)	164	92	1,226
四半期(当期)純損益(は損失)(百万円)	227	247	589
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	735	134	213
純資産額(百万円)	19,069	19,552	19,852
総資産額(百万円)	42,905	41,250	42,894
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	4.13	4.51	10.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.0	46.6	45.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第86期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

東日本大震災の発生以降、サプライチェーン（供給体制）の寸断による一部商品・原材料の調達面での困難な状況を想定し、当第1四半期は前年同期を下回る水準の計画を策定いたしました。

実績としては、売上高は121億4百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失は2億96百万円（前年同期の営業損失は2億69百万円）、経常損失は92百万円（前年同期の経常損失は1億64百万円）、第1四半期純損失は2億47百万円（前年同期の第1四半期純損失は2億27百万円）となり、ほぼ想定内の結果となりました。

<セグメントの状況>

当連結会計年度における営業損益予想の大きいセグメント順に記載いたします。

〔化学品関連事業〕

「国内化成成品事業」は、一部商品の国内での調達が困難な状況において、独自の物流システムの活用に加え事業基盤の一つであるベトナムを含めたASEAN域からの商品調達により、既存のお客様への安定供給に注力するとともに、新規のお客様へのアプローチも積極的に推進してまいりました。その結果、売上高は増加し、さらにお客様における当社グループの存在感を高めることができました。

「医薬品原体」は、アクティブファーマ（株）および相模化成工業（株）ともに自社開発製品を中心に拡販に努めてまいりました結果、ジェネリック医薬品メーカー各社からの受注増により売上高は増加いたしました。

一方、「ベトナムでの事業（平成23年1～3月）」は、化成成品事業については堅調に推移したものの、健康食品の中間体製造事業については、お客様での在庫調整の影響を受け売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比10.6%増の68億49百万円、営業利益は前年同期比82.8%増の3億72百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

震災以降、情報化投資を控える傾向にあるものの、事業継続の観点からアウトソーシングサービスに対する関心が高まるなか、独自にIDCを保有している強みを前面に押し出し、当社オリジナルソリューションであるPOWER EGG[®]を戦略商品として商談発掘を推進してまいりました。その結果、民間企業からの受注は増加したものの、公共機関からの受注で苦戦を強いられ受注高は前年同期比3.7%減の15億48百万円となりました。

一方、売上高は前年度末での受注残高の増加を主要因に14.1%増の10億6百万円となりましたが、営業損益は将来の事業拡大に向けた人員増に伴う経費増により1億55百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が増加いたしました（前年同期の営業損失は1億44百万円）。

〔エネルギー関連事業〕

原油価格は高い水準にあり、それに伴い産業用燃料およびLPGの仕入価格が前年同期に比べ上昇するなか、個々のお客様ごとに価格交渉を粘り強く推進してまいりました。

その結果、売上高は、産業用燃料については同業他社との競争激化により、また、LPGについては自動車関連のお客様の工場稼働率低下により販売数量が減少しましたが、ともに販売単価の上昇でリカバーしたことにより前年同期比16.4%増の14億95百万円となりました。営業利益は、産業用燃料およびLPGともに利益率の確保に努めたことにより前年同期比8.9%増の1億14百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

震災以降、空調機メーカーでの混乱に伴い機器の調達ができない状況のなか、お客様において、空調設備の改修・更新工事計画の見直し・延期が増加するなど機会損失が発生いたしました。このような環境下において、首都圏および北陸地区とともに、省エネ・CO₂削減提案、設備丸ごと診断、補助金の活用を織り込んだ提案等を前年度に引き続き推進してまいりました。しかしながら、受注高は、前年同期に比べ大型案件が減少したことに加え、リニューアル工事案件の受注が低水準となったことから前年同期比52.7%減の14億67百万円となりました。

また、売上高は、首都圏での平成21年度下半期および前年度上半期における新築案件の受注が低調であったことを主要因に前年同期比46.8%減の13億63百万円、営業損益は1億17百万円の営業損失となりました（前年同期は26百万円の営業利益）。

〔住宅設備機器関連事業〕

首都圏では、新規マンション供給戸数が前年同期に比べ約20%減少し、価格競争がますます激化いたしました。このような情勢のなか、「高級マンション」はディベロッパーと共同開発したオリジナル商品を武器に、「一般向けマンション（分譲・賃貸）」は商品調達力を武器に受注活動を推進してまいりました。また、「北陸地区」では、首都圏同様価格競争が続くなか、行動量を増やし受注活動を展開してまいりました。以上の結果、首都圏および北陸地区ともに受注高は増加し、前年同期比37.3%増の35億21百万円となりました。

一方、売上高は、前年同期には「首都圏高級マンション」の大型工事事件の売上計上があったため前年同期比16.3%減の11億42百万円、営業損益は1億76百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が増加いたしました（前年同期の営業損失は1億18百万円）。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

「樹脂成形品」は、主力の自動車部品分野について、震災以降、自動車生産台数が大幅に減少した結果、受注が減少し、加えて、ベトナム工場の稼働率が約4割の水準まで低下いたしました。

一方、「金型」はベトナムでの金型現地製造体制の強化に向けた取り組みがお客様から評価され受注は増加いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比0.7%減の4億1百万円、営業損益は75百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が増加いたしました（前年同期の営業損失は26百万円）。

なお、当第2四半期のベトナム工場の稼働率については、現時点の受注見通しからして約8割の水準まで回復すると想定しております。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は35百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,176,000	55,176,000	名古屋証券取引所(市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	55,176,000	55,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	55,176,000	-	3,702	-	2,702

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 166,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,625,000	54,625	-
単元未満株式	普通株式 385,000	-	-
発行済株式総数	55,176,000	-	-
総株主の議決権	-	54,625	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町1番5号	164,000	-	164,000	0.30
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町三丁目114番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	166,000	-	166,000	0.30

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づき、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,441	3,244
受取手形及び売掛金	15,542	13,279
完成工事未収入金	2,773	1,642
商品及び製品	991	1,108
仕掛品	1,086	2,146
未成工事支出金	20	69
原材料及び貯蔵品	206	264
その他	695	933
貸倒引当金	78	56
流動資産合計	24,678	22,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,593	4,533
土地	3,748	3,748
その他(純額)	808	1,135
有形固定資産合計	9,150	9,417
無形固定資産		
ソフトウェア	569	558
その他	162	161
無形固定資産合計	732	720
投資その他の資産		
投資有価証券	7,152	7,298
その他	1,183	1,185
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	8,333	8,480
固定資産合計	18,216	18,618
資産合計	42,894	41,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,453	9,695
工事未払金	859	795
短期借入金	6,402	5,720
未払法人税等	340	201
役員賞与引当金	61	27
受注損失引当金	15	6
完成工事補償引当金	43	39
資産除去債務	4	4
その他	1,957	2,245
流動負債合計	20,137	18,736
固定負債		
長期借入金	656	611
退職給付引当金	109	109
役員退職慰労引当金	434	421
資産除去債務	65	65
その他	1,638	1,751
固定負債合計	2,903	2,960
負債合計	23,041	21,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,933	12,520
自己株式	37	37
株主資本合計	19,299	18,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,079
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	753	739
その他の包括利益累計額合計	277	340
少数株主持分	275	325
純資産合計	19,852	19,552
負債純資産合計	42,894	41,250

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	12,393	12,104
売上原価	10,623	10,260
売上総利益	1,769	1,843
販売費及び一般管理費	2,039	2,140
営業損失 ()	269	296
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	48	49
持分法による投資利益	19	78
その他	75	115
営業外収益合計	148	250
営業外費用		
支払利息	21	12
その他	22	32
営業外費用合計	43	45
経常損失 ()	164	92
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	4
抱合せ株式消滅差益	-	30
その他	2	0
特別利益合計	2	35
特別損失		
固定資産除却損	15	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
その他	2	0
特別損失合計	35	0
税金等調整前四半期純損失 ()	197	57
法人税等	32	139
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	230	197
少数株主利益又は少数株主損失 ()	3	50
四半期純損失 ()	227	247

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	230	197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	498	56
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	22	14
持分法適用会社に対する持分相当額	13	8
その他の包括利益合計	505	62
四半期包括利益	735	134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	732	185
少数株主に係る四半期包括利益	2	51

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の変更	当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)エンブレムと非連結子会社であった(株)ホップスは、(株)エンブレムを存続会社として合併し、商号を(株)AIT JAPANと変更し、これを連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	20社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	175百万円	151百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	201百万円	210百万円
負ののれんの償却額	3	3

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	165	3	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	165	3	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	情報システム 関連事業	空調設備工 事関連事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,195	871	2,529	1,224	1,143	403	12,367	26	12,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	11	32	60	220	1	327	89	417
計	6,195	882	2,562	1,284	1,364	404	12,694	116	12,811
セグメント利益又は損 失()	203	144	26	105	118	26	47	3	50

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保安全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	47
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	330
四半期連結損益計算書の営業損失()	269

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	空調設備工 事関連事業	住宅設備機 器関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,849	983	1,416	1,355	1,071	401	12,078	25	12,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	22	78	8	70	-	180	93	274
計	6,849	1,006	1,495	1,363	1,142	401	12,259	118	12,378
セグメント利益又は損 失()	372	155	114	117	176	75	37	0	37

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	37
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	30
全社費用(注)	290
四半期連結損益計算書の営業損失()	296

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円13銭	4円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	227	247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	227	247
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,012	55,004

(注) 潜在株式調整後1株四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月10日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

期末配当による配当金の総額 165百万円

1株当たりの金額 3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月7日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

三谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浜田 亘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。